

令和2年3月期 決算短信 (令和1年9月9日～令和2年3月8日)

令和2年4月17日

ファンド名 SMDAM 東証REIT指数上場投信 上場取引所 東証
 コード番号 1398 売買単位 10口
 連動対象指標 東証REIT指数
 主要投資資産 投資証券
 管理会社 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 URL <https://www.smd-am.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猿田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 商品管理部長 (氏名) 三島 克哉 (TEL) 03(5405)0228
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月4日 分配金支払開始日 令和2年4月16日

I ファンドの運用状況

1. 令和2年3月期の運用状況 (令和1年9月9日～令和2年3月8日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期	105,808	98.5	1,603	1.5	107,412	100.0
令和1年9月期	92,105	98.6	1,260	1.4	93,366	100.0

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当計算期間末 発行済口数(①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
令和2年3月期	43,525	16,521	8,156	51,890
令和1年9月期	32,652	19,785	8,912	43,525

(3) 基準価額

	総資産(①)	負債(②)	純資産(③) (①-②)	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
令和2年3月期	108,745	1,333	107,412	206,999
令和1年9月期	94,411	1,044	93,366	214,512

(4) 分配金

	100口当たり分配金
	円
令和2年3月期	3,420
令和1年9月期	3,210

2. 会計方針の変更

- (1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 (2) (1) 以外の会計方針の変更 : 有・無

II 財務諸表等

SMDAM 東証REIT指数上場投信

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	特定9期 (令和1年9月8日現在)	特定10期 (令和2年3月8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	146,167,218
コール・ローン	160,270,086	31,716,183
投資証券	92,105,819,130	105,808,474,500
派生商品評価勘定	66,263,860	73,800
未収入金	1,081,692,068	1,398,318,786
未収配当金	971,368,329	1,277,734,803
前払金	-	48,784,000
差入委託証拠金	25,920,000	34,155,000
流動資産合計	94,411,333,473	108,745,424,290
資産合計	94,411,333,473	108,745,424,290
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	49,009,600
前受金	66,380,500	-
未払金	5,517,947	-
未払収益分配金	918,376,571	1,209,042,335
未払受託者報酬	8,591,356	11,201,295
未払委託者報酬	38,661,059	50,405,809
未払利息	1,317	277
その他未払費用	7,445,745	13,605,138
流動負債合計	1,044,974,495	1,333,264,454
負債合計	1,044,974,495	1,333,264,454
純資産の部		
元本等		
元本	80,651,743,468	96,152,594,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	12,714,615,510	11,259,565,499
元本等合計	93,366,358,978	107,412,159,836
純資産合計	93,366,358,978	107,412,159,836
負債純資産合計	94,411,333,473	108,745,424,290

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	特定9期		特定10期	
	自 平成31年3月9日 至 令和1年9月8日		自 令和1年9月9日 至 令和2年3月8日	
営業収益				
受取配当金		1,458,617,770		1,845,501,489
有価証券売買等損益		10,709,842,976		△4,307,683,615
派生商品取引等損益		67,904,540		△55,489,820
その他収益		925,093		81
営業収益合計		12,237,290,379		△2,517,671,865
営業費用				
支払利息		119,897		182,615
受託者報酬		16,103,095		21,426,313
委託者報酬		72,463,854		96,418,361
その他費用		14,439,136		22,009,859
営業費用合計		103,125,982		140,037,148
営業利益又は営業損失(△)		12,134,164,397		△2,657,709,013
経常利益又は経常損失(△)		12,134,164,397		△2,657,709,013
当期純利益又は当期純損失(△)		12,134,164,397		△2,657,709,013
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)		-		-
期首剰余金又は期首欠損金(△)		63,320,608		12,714,615,510
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,346,180,436		5,662,725,436
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,346,180,436		5,662,725,436
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,473,615,222		2,751,174,679
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,473,615,222		2,751,174,679
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1,355,434,709		1,708,891,755
期末剰余金又は期末欠損金(△)		12,714,615,510		11,259,565,499

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	特定10期	
	自 令和1年9月9日	至 令和2年3月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定9期 (令和1年9月8日現在)		特定10期 (令和2年3月8日現在)	
	1. 当特定期間の末日における受益権の総数	43,524,956 口		51,890,229 口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (100口当たりの純資産額)	2,145.12 円 214,512 円)	1口当たり純資産額 (100口当たりの純資産額)	2,069.99 円 206,999 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	特定9期 自 平成31年3月9日 至 令和1年9月8日		特定10期 自 令和1年9月9日 至 令和2年3月8日	
	分配金の計算過程	<p>(自 平成31年3月9日 至 令和1年6月8日)</p> <p>第17計算期間末における費用控除後の配当等収益(435,055,781円)および分配準備積立金(2,712,557円)より、分配対象収益は437,768,338円(100口当たり1,101.78円)であり、うち437,058,138円(100口当たり1,100円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和1年6月9日 至 令和1年9月8日)</p> <p>第18計算期間末における費用控除後の配当等収益(921,361,100円)および分配準備積立金(710,200円)より、分配対象収益は922,071,300円(100口当たり2,118.48円)であり、うち918,376,571円(100口当たり2,110</p>		<p>(自 令和1年9月9日 至 令和1年12月8日)</p> <p>第19計算期間末における費用控除後の配当等収益(497,403,357円)および分配準備積立金(3,694,729円)より、分配対象収益は501,098,086円(100口当たり1,092.71円)であり、うち499,849,420円(100口当たり1,090円)を分配金額としております。</p> <p>(自 令和1年12月9日 至 令和2年3月8日)</p> <p>第20計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,208,061,065円)および分配準備積立金(1,248,666円)より、分配対象収益は1,209,309,731円(100口当たり2,330.50円)であり、うち1,209,042,335円(100口当たり</p>

円)を分配金額としております。

2,330円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	<p style="text-align: center;">特定10期 自 令和1年9月9日 至 令和2年3月8日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当特定期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	特定10期 (令和2年3月8日現在)
	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定9期(自平成31年3月9日 至 令和1年9月8日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	6,869,750,679円
合計	6,869,750,679円

特定10期(自令和1年9月9日 至 令和2年3月8日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△7,017,295,646円
合計	△7,017,295,646円

(デリバティブ取引に関する注記)

特定9期(令和1年9月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	REIT指数先物取引				
	買建	1,078,266,140	-	1,144,530,000	66,263,860
	東証REIT指数先物	1,078,266,140	-	1,144,530,000	66,263,860
	合計	1,078,266,140	-	1,144,530,000	66,263,860

特定10期(令和2年3月8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	REIT指数先物取引			
	買建	1,458,605,800	-	1,409,670,000
	東証REIT指数先物	1,458,605,800	-	1,409,670,000
合計		1,458,605,800	-	1,409,670,000
				△48,935,800

(注) 1. 時価の算定方法

(1) REIT指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) REIT指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定10期 自 令和1年9月9日 至 令和2年3月8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	特定9期 (令和1年9月8日現在)	特定10期 (令和2年3月8日現在)
期首元本額	60,504,270,886円	80,651,743,468円
期中追加設定元本額	36,662,160,900円	30,614,895,400円
期中一部交換元本額	16,514,688,318円	15,114,044,531円